

## 第1回千葉県ICTアドバイザー会議 開催結果概要

- 1 日時 令和2年2月7日（金）10時～12時
- 2 場所 プラザ菜の花4階「楨」
- 3 出席者 荒川委員、今泉委員、小池委員、白澤委員、宮入委員、山口委員
- 4 座長の選出 委員の互選により庄司委員を座長として選出。

（急用により座長が不在のため、今泉委員が座長を代行）

### 5 議事概要

#### （1）千葉県ICT利活用戦略の進捗管理について

##### ア 進捗管理の流れ

資料2・3により事務局から説明

【委員からの質疑等無し】

##### イ プロジェクト・個別施策の取組状況

#### ① 波及効果の高いプロジェクト

資料4（P.1～3）により事務局から説明

【主なやり取り】

白澤委員：プロジェクトの具体的な内容について伺いたい。

事務局：まずICTを活用した庁内業務の効率化について、今年度はRPAの実証実験を実施した。県庁の3つの所属において、市町村の職員数の調査や精神保健福祉センターにおける手帳の発行などの業務にRPAを導入してその可否について7月に実証実験を行った。その効果については作業時間を約89%削減できることが示されたため、来年度、本格導入に向けた準備をしている。

イの現場業務の改革においては3つの児童相談所において職員にヒアリングを行い、例えば相手方への連絡や職員間の意思疎通方法など、課題がでてきたのに対して、公用スマートフォンの導入と併せて業務用グループウェアを導入し、意思疎通を図りやすくすることや、業務システムが稼働から期間がたっており、様々な問題があったことから改善するよう提案が行われた。

学校教育の件については、普通高校で、生徒に調べ学習でインターネットを活用することや、グループワークの実施など、一人一台タブレットを導入した際にどのようなことができるか、その効果を把握するものである。

宮入委員：令和3年度に向けた数値目標があるが、令和2年度はどういう風に進めようと考えているか。一部、数値目標を達成するために前倒しでやるのか、それともトライアル的な取り組みもあるので、それを踏まえた2年度の目標はどうか。

事務局：現状はそれぞれの目標の積み上げで考えているが、例えばオープンデータの導入は国の目標が令和2年度までになっているので、令和2年度に達成度がグンと上がる。そのように傾きには様々ものがあることは御指摘のとおりである。御意見は進捗の傾きがわかるよう令和2年度を加えるべきということによろしいか。

宮入委員：一つは階段で取り組むか一気に取り組むか傾きによりやり方が変わってくるので記載することにより、取組が見えやすくなる。もう一つは、数値目標を達成することで担当部局が何を目指しているのか、どう変えたいのかを明らかにしたほうが良い。三つ目は、こういった戦略は総花的になりやすいので、優先順位をつけるべきでは。

事務局：1点目は傾きがあったほうがプロセスとしてわかりやすい。2点目は成果指標の数値達成にはどのような意味があるのか、説明できるようにしたほうがいい。3点目は戦略への寄与度に応じて優先順位をつけたほうがいいのではないかと意見として受け止める。

宮入委員：予算がついてすぐ達成できるものと、そうではないものの重点化を図るべき。

今泉委員：アウトカムについて書いていくと最後の優先順位が見えるようになると思う。

小池委員：2点目の関連だが、人材育成など記載されていることを達成した先の、例えば「起業する人が増える」などのあるべき姿を示すと、アウトカムについても見えていくのではないかと。

事務局：プロジェクトの目指す姿は本文や数値に示しているが、それにいたる寄与度やロジックを見える化するべきでないかとの意見として検討する。

山口委員：姿がなんとなく見えないなどの感触がある。問題点から入るとあるべき姿が見えなくなるので、思い描く部分についてしっかり時間をかけて定める必要がある。

事務局：目指すべき姿と、取り組みのロジック・寄与度を見える化する必要があるとのご意見として受けたまわる。

## ② 個別施策

資料 4 (P. 4~10) により事務局から説明

### 【主なやり取り】

宮入委員：P. 6 の働き方改革について、ここだけ ICT 等の記載がないが、どう  
いうイメージで記載しているのか。

事務局：戦略ではテレワークの導入を進めることとしており、ここでは中小企業への働き方改革のアドバイスを実施している。中小企業が業務の見える化や ICT の活用などの働き方改革を進めていき、そこからテレワークとなる。そこに至るまでにロジックについてわかりやすくできるか検討していきたい。

宮入委員：P. 7 では製造関係に IoT を導入し、生産性をあげるものと思うが、  
商工労働部各課が縦割りの的に行っている取組も働き方改革による  
生産性向上の目標も持てばそれぞれつながっていくのではないかと。

今泉委員：各取組に記載されている「担当部局」を「推進部局」などの名称に  
変えられないか。縦割りのイメージがつく。

事務局：法的縛りはないので検討していきたい。

小池委員：いくつか外国人向けで気になる部分がある。まず、P. 6 の外国人が  
暮らしやすい環境整備について、Medical Check List などのアクセ  
ス数の増加を目指すとかは記載しなくても。アクセスした先でちゃん  
とサービスを受けられることが大事だが、「ちば医療なび」の「外

国語簡易マニュアルのご案内」から入っても、すぐに「Medical Check List」につながらない。今どうなっているかの現状把握を進めることが重要ではないか。また、P.9 国際的な観光地域づくりについては、この目標でいいのか疑問に思う。商工労働部がWi-Fi 推進する必要があるか見直してほしい。

事務局：数値化できる部分については、Wi-Fi 整備個所や外国人宿泊者数となってしまう。

小池委員：外国人がどういう渡航をしているのかをヒートマップで調べるなど、Wi-Fi 環境整備よりできる施策が千葉県にはあると思う。

事務局：インバウンドの取組に関しては今年度から進めているものもあるが、なかなか数値化が難しい部分もある。ご指摘の通りそのような取り組みの結果がWi-Fi 環境の整備としてでてくるところではない。その部分を商工労働部と調整していきたい。

山口委員：P.5 のデータのオープン化の部分だが、柏市でたくさんのデータを出しただけで終わってしまった事業がある。一つ成功したのは、ルナルナというアプリで、150自治体が導入している。データをどう活用するか、誰と組むかが重要である。

縦割りの部分についてはある程度しょうがない。今どこでも出ているのは横軸の話、そうしなくては問題解決ができない。最後にエネルギーの話がでてきているが、あらゆるところに関わり、そこからビックデータがでてくるのが世の中の潮流となっている。そこからビックデータを有効活用したアメリカの事例など潮流としてあるので検討する必要がある。「i am the Code」という取り組みでアフリカでプログラミング教育をしている事例がある。国連も取り上げているので教育という観点から千葉県が実践してもいいのではないか。

白澤委員：地域活動、市民との協働、教育の面で、タブレットの導入について出ていたと思うが、そのあと具体的にどうするか紐づいていないと感じた。GIGAスクール構想によって、いろんな自治体がタブレットを導入する動きがあるが。グループワークなどは全員に配らな

くてもできること。一人一台配るのであればその先を紐づけてもらいたい。オープンデータについては全国で取り組まれているが、行政が自らオープンデータを活用することを考えて出せていないと感じる。行政がオープンデータを活用するために必要なデータを、掘り出しの段階から市民と協働していくことを目指していただきたい。また、住んでいる地域の満足度が高いと自己肯定感が高まるとの報告があるが、地域の期待値と地域を知っているということで住民の満足が上がると考えている。特筆するものを見つけそれをきちんと伝える方法を取られたほうがいいと思う。

事務局：データについては使われ方を考えながら出すようにすると、データ活用部会とも協力して実績を作っていきたい。横軸という観点では、この戦略は県総合計画をICTの側面から支えるものなので、いずれ総合計画に反映されていく位置づけにある戦略と意識していきたい。プログラミング教育は手に職を付けるという観点とロジカルな思考を身に着けるという両面があるので、バランスを見ながら進めたい。町の魅力について考えるシティプロモーションは広報でやっている所以、連携していきたい。

### ③ 推進を支える土台づくり

資料4 (P. 10~12) により事務局から説明

#### 【主なやり取り】

荒川委員：地域IT化推進協議会とIT利活用フォーラムを共催したことで相乗効果があった。来年度も共催できたらいい。

白澤委員：実践者として、IT協の中にデータ部会がある。はじめはどのような活動をするが決まっていなかったが。千葉県は地域ごとの課題が異なっていることから一つのことを全体で推進するよりは、地域の課題に即したオープンデータの取り組みを行っている。データ部会は各地域の取り組みを支援していくので来年度以降も地域の連携を深めて地域での活動を進めていきたい。

(2) その他

【主な意見】

白澤委員：教育とデータ活用について、オープンデータを活用した地域の取り組みとして、先月、千葉市で行われたオープンガバメント推進協議会の公開シンポジウムでは、シビックパワーバトルという高校生が地元の魅力を調べ、データを用いてプレゼンする取組があったが、そのときの感想として「地域のことを知れた」という意見があったので、県の教育機関でも取り組めればいいのではないかと。

また、ある県立高校の保護者の方から、子供が学校の授業についていけず、学校で孤立化してしまうという相談があった。一人1台タブレットを配布するのであれば、学校の授業をネットで見ると予習復習ができる取組などにより支援することができるのではないかと。

事務局：シビックバトルの取組については、教育部局に情報提供したい。進度によって差がついてしまった生徒への対応については、学校へのICT導入の取組の一環として検討しているところである。

宮入委員：教育現場におけるICT利活用について、公立の場合、指導する先生方へのICT関連の支援体制も土台として重要になるのでは。私立では小学校からタブレットが入っていて、生徒も使いこなしている。また、専門の支援員を置いて何かあれば対応できるようにしている。私立で既に取り組んでいる子と公立で取り組まなかった子での教育格差の懸念もあるので、まずはICT化を通してどのような教育を目指すのかを共有した上で、その実現のためのICT機器の活用、普及を関係部署が連携して進めていくことが重要であると思う。

事務局：学校の先生のICTの取組は重要な課題と考えている。今年度の取組みとして、モデル校には支援員を派遣している。アクティブラーニングに対応できる生徒とできない生徒との教育格差はオーダーメイドの教育がICTに求められていると考えているので御意見を教育委員会と共有したい。

山口委員：千葉市はドローン特区になっているが、例えば飛行場のバードストライク対策に関する実証などは行えない。物流では人ではなくロボットが仕分け作業などを行っている。ドローン・物流に関して ICT を活用しないといけない部分がある。県もそのような、お金を持っている人達を巻き込んでいけば、そこから見えていくことがある。

事務局：本県は物理的に首都圏に立地し、物流に強みを持っている。ドローンの教習施設も多い。戦略でもそのような強みを生かす社会の実現を目指しているが残念ながら県の具体的な取り組みは掲載されていない。民間との共同も含め今後実現に向け対応していきたい。

小池委員：去年の懇談会でも最終的には戦略の根幹にあるのは「人」ということになった。今日はその先の各論の具体的施策の話だが、少し「人を中心」という観点が抜けていたように思う。改めて千葉県の多様な人の魅力をどう活かしそこにテクノロジーを掛け合わせるということを根幹として忘れないようにする必要がある。

事務局：今日は各論の具体的施策の関係だったが、人のための ICT 活用というビジョンは常に持ち続けてまいりたい。

6 今後の予定 各委員からの意見を踏まえ、成果指標の設定等を進めていく。